

第21回研究大会報告

2002年2月9日(土)に、本会の第21回大会が筑波研修センターにおいて多数の会員を集めて行なわれた。自由研究発表及びシンポジウムの要旨は次の通りである。

○自由研究発表 第1分科会 (13:00～15:30)

第一分科会では、公民教育、歴史教育に関する7つの研究の発表がなされた。以下は、発表の要旨に関する報告である。

初めは、安積源也氏(MC2年)による「生命倫理における『責任倫理』の位置づけ—ハンス・ヨナス『責任という原理』を通して—」が発表された。この発表は、世代間倫理を論議する上で、環境倫理の領域では早くから注目を集めてきたハンス・ヨナスを取り上げ、その「責任倫理」を検証する趣旨の発表であった。質疑では、ヨナスの「責任倫理」論を授業でどのように位置付けるのか等の質問がなされた。

2番目は、豊浦孝則氏(MC2年)による「法社会の認識とその学習について—L・L・フラーの合法的概念の授業実践から」が発表された。この発表は、法社会へ対応できる公民的資質の育成を目指し、L・L・フラーの合法的概念の分析を通して具体的な授業実践を試みた発表であった。質疑では現行法をどう扱うのか等の質問がなされた。

3番目は、新田充氏(MC2年)による「唱歌『信濃の国』における郷土の創出と変容」が発表された。本発表は、唱歌「信濃の国」が「国家」と「郷土」の狭間にありながら、長野県内においてどのような変遷をたどっていったかを検証したものである。質疑では、歌詞だけではなく、曲調における特徴に関して等の質問がなされた。

4番目は、正垣祐介氏(MC2年)による「戦後歴史教育と歴史意識の問題—橋川文三を手がかりとして—」の発表であった。本発表は、学びの復権、学び合う共同体の復権を念頭として、歴史を基礎とした学びの復権と、学びあう共同体としての教室空間の構築の可能性を、橋川学の分析を通じて探求したものである。質疑では、橋川の前提となる丸山真男、竹内好の60年代における挫折とは何か等の質問がなされた。

5番目は、中切正人氏(岐阜県立斐太高等学校)による「大学入試センター試験における地歴・公民科の問題作成に関する一考察—考えることを重視した『世界史』問題の提案—」の発表であった。本発表は、特に「世界史」を担当する現場教員の二律背反的な課題「社会科を教えようとする入試から乖離し、入試を重視すると社会科から遠ざかる」の解決に向け、今年度のセンター試験の分析を加えた上で具体的提案を提示した。質疑では、定期テストに関しても考慮していく必要があるなどの提言がなされた。

6番目の発表は、野口周一氏(新潟学園女子短期大学)による「明治以降歴史教育と蒙古襲来—近代国民神話の形成序説—」が発表された。本発表は、元来①地域研究という学問の確立、②比較文化論の探求と教授法の研究について考察を加えることを念頭としたものである。質疑では「近代国民神話」の意味について等の質問がなされた。

最後の発表は、高橋健司氏(朝日大学教職課程センター)による「ナチスの漫画教科書の教材化について」の発表がなされた。氏には、エスノセントリズムに関する一連の研究があるが、本発表は、ドイツの青少年を通して「悪事を目の当たりにしても、それを悪事と認識できなかった

のはなぜか」という視点からの教材化に関するものである。質疑では、漫画教材の表情に関する解釈について等の質問がなされた。

(文責：外池 智)

○自由研究発表 第2分科会(13:00~15:30)

第二分科会では、「韓国研修授業報告」、「地理学野外実験報告」並びに地理教育・歴史教育に関する研究について5件の発表が行われた。以下は、発表内容の要旨についての報告である。

初めに、「韓国研修授業報告」では、祇園祐司氏(MC1年)による「住民の視点から見る米軍基地」、中野理恵氏(MC1年)による「日本の教科書問題」、平丸貴久氏(MC1年)による「『もち』を通して食文化を考える」、そして渡辺朋人氏(MC1年)による「音楽を通して社会問題を考える」という4つの発表がなされた。7年目を迎えた韓国研修はこれまで同様、より良い日韓関係構築のための「きっかけ」づくりのために、歴史理解に関する問題から身近な生活に見る相似性・類似性の発見に至るまで、多くのアイデアが授業という場で披露されたものであった。質疑では、授業者やグループに対して、それぞれが取り上げた問題の掘り下げ方について補足が求められ、特に歴史認識に関しては、授業者自身のスタンスの明確化とともに、韓国における歴史像理解に関しても今後継続した研究と交流が必要であるとの応答がなされた。

次に、「地理学野外実験報告」では、猪股豪氏(MC1年)による「六日市盆地の地形環境」並びに吉松高史氏(MC1年)による「八色原における農業経営の現状」という、新潟県六日町盆地をフィールドとして行われた調査に関する発表がなされた。質疑では、同地域を対象とする2つの報告が相互に参考とすべき点の有無について確認が行われ、直接的な接続はないものの、新たに取り組んだフィールドゆえに今後の地理学野外実験調査に生かされるのではないかという、双方の研究が持つ共通の成果について応答がなされた。

続いて、松崎康弘氏(DC5年)による「座間味村における地域学習」と題する発表が行われた。本発表では、人間と環境との関係を考えるうえで、地域文化と学校教育との一致協力が重要であるとの立場から、沖縄県島尻郡座間味村をフィールドとして、教育実践活動を社会活動との関係をごみ処理問題を例に考察したものであった。質疑では、座間味村のごみ問題やその扱い方の地域の特徴について補足説明が求められ、島嶼地域ゆえの最終処分場探しの難しさやこれに伴うリサイクル運動への熱心な取り組み方に特徴があるとの応答がなされた。

羽成祐子氏(MC2年)による「高等学校における海外修学旅行の諸類型」と題する発表では、近年増加している海外への修学旅行の実施傾向を、学校並びに地域の特色から類型化するとともに、今後の発展可能性を探ることを目的とするものであった。質疑では、海外修学旅行という選択の継続性について確認が求められ、学校単位で見ると新規に取り組む学校ばかりではなく取りやめる学校も見られ、全体的傾向に見られる数値の実際について応答がなされた。

最後に、松山知子氏(MC2年)による「中世山村地域の生業形態」と題する発表が行われた。本発表は、これまで研究上の取り組みが少なかった中世山村の荘園制について、「葛川明王院史料」を用い、当時の生業の具体像を明らかにするものであった。質疑では、本研究で用いた史料に関して、これまでの研究での限界を越える新しさについて補足説明が求められ、文書としてだけでなく絵画資料や註記の解釈により、詳細な時代像を再構築を可能にした点に注目すべきだという応答を得た。

(文責：佐藤 公)

○シンポジウム (15:40～18:10)

新学習指導要領のもとでの教科書の位置付け－執筆者の立場から－

提案者：伊 藤 純 郎 (筑波大学歴史人類学系)
 大 野 新 (筑波大学附属駒場中・高等学校)
 谷田部 玲 生 (国立教育政策研究所)
 司会者：井 田 仁 康 (筑波大学教育学系)

本年度は、シンポジウムの開催にあたって「新学習指導要領のもとでの教科書の位置付け－執筆者の立場から－」というテーマが設定された。このテーマ設定は、平成10年度版の新学習指導要領の4月からの完全実施を目前にひかえ、これに伴って内容とその構成において大きく装いを変えた教科書を対象化し、教科書の執筆者の立場から、①理想的な教科書の在り方、②新しい教科書における内容・構成の特色及びそこに編みこまれた執筆者の意図、③授業実践において教師に求められる力量、④執筆に携わった体験談等について論議することによって、これからの授業実践の指針を提供しようとするものであったといえよう。司会を務められた井田氏の提案により、3名の提案者からは各々の具体的事例に基づいた論議が展開された。このため、自身の体験に基づいた教科書執筆者の生の声とその語りは、教科書の行間に織り込まれたねらいや授業観・教材観・指導観を訴えるものとなり、新たな授業づくりとその実践に向けて混沌とした手探りの状況におかれている参会者と、教科書執筆者とを取り結ぶ役割を果たしたのではないだろうか。本稿では以下において、3名の提案者の論議を中心にしてシンポジウムの概要を報告する。

谷田部氏の提案は、次のような4つの論点をもつものであった。第1の論点は、公民科に関わる教科書検定の一連の過程と、検定基準に関するものであった。理科教育の領域における「生物」の教科書の検定で問題とされた写真資料の「大白鳥・小白鳥」事件等の事例に言及しながら、教科書の基本的性格づけが、従来の「学習指導要領に則って過不足のないように作り上げるもの」から「学習指導要領を最低基準とみなして、発展的に取り扱ってよいもの」へと変化したことを指摘するものであった。第2の論点は、「理想的な教科書」及び「売れる教科書」の2つの教科書の在り方を対比して、教科書会社の論理と関連業界の事情を教科書執筆者の立場から分析するものであった。氏の分析の視点には、「学習者にとって本当に良い教科書」とは「学習者の学びたい内容を反映させた教科書」であるとする教科書観が一貫していた。第3の論点は、「社会科教師としての成長と教科書」との関わりを、①社会科教師の授業実践における力量の上達と、②教科書活用の在り方の質的变化との2つの軸から論じようとするものであった。氏によれば、「社会科教師としての成長と教科書」との関わりは、概ね①「教科書の内容を正確かつ確実に教える段階」、次いで②「自分なりのアレンジを加える段階」に到達するという。しかし、多くの社会科教師は、この段階に留まってしまうことが多いという。しかし、社会科教師には、教師として成長する過程で、③「教科書と再度向き合いながら教科書から離れる段階」に到達することが求められているという。この指摘は、社会科教師の力量の上達と、教科書の活用の在り方との関わりを発達段階論的に捉える視点を持つことの必要性を提案するものであったといえよう。

大野氏からは、中学校社会科地理的分野の教科書執筆者の立場から、次のような3つの論点から提案がなされた。第1の論点は、教科書執筆の体験を通して培われた教科書をめぐる問題状況

と、それらへ執筆者としての対応に関する諸点の指摘であった。大野氏は、既にこの点を論考「新しい地理教科書はどう作られたか」（地理教育研究会発行『地理教育』、2001年7月）の中でも言及しているが、その論点は、①執筆に際しての語句の使用、内容構成、頁数の配分等の枠組みについての制約の問題、②文部科学省からの要請として「学習者の自学自習が可能となるような記述内容」の教科書の在り方が求められたこと、そしてこの要請に応えるために、③「長崎県の地域調べ」の項目を設定して、記述内容には「生徒が綴ったレポート」の形式を採用したことに集約することができよう。第2の論点は、「現場の反応」すなわち地理授業に携わる教師が実践に際して指摘した新教科書の内容構成に関わる問題状況についての論点であった。氏は、「現場の戸惑い」として、①新しい指導要領と教科書で採用された「地域調べ」の枠組みでは地誌学習が不完全であり学習者に多様な世界の認識を育成することが難しいこと、②①の問題状況が日本についての地理学習にも不十分さを生むこと、③50分の授業時間の枠組では十分なフィールドワークの実施が難しいこと等を指摘した。第3の論点は、第2の論点を受けて、これからの授業づくりの指針と、授業実践における教科書の位置づけについて展望に関するものであった。この指摘は、『歴史地理教育』誌上で論議された大谷猛夫氏・春名政弘氏・加藤好一氏による3つの年間指導計画の事例を取り上げて、各々の特色を分析することで今後の指針について言及するものであった。

伊藤氏からは、高等学校日本史教科書の執筆者のから、以下に示すような2つの論点を軸にした提案がなされた。第1の論点は、日本史Aの教科書の記述内容と内容構成について焦点を絞り、教科書会社が相互に独自性を打ち出すことに努めている事情を、国内の教科書市場の実態を背景に論じるものであった。日本史Aの教科書作成に際しては、新学習指導要領の日本史Aの「内容(1) 歴史と生活」に示された5つの観点（「衣食住の変化」「交通・通信の変化」「現代に残る風習と民間信仰」「産業技術の発達と生活」「地域社会の変化」）を過不足なく記述内容に反映させることを前提にして、各々の教科書会社は他社と異なる「世界」を提示できるように創意工夫を凝らしているという。第2の論点は、日本史B教科書の記述内容のうち、掲載資料について焦点化した論議であった。新学習指導要領における日本史Bの「内容(1) 歴史の考察」の項目「ア 歴史と資料」及び「内容の取扱い」には、①「資料をよむ」学習活動を科目の導入に位置付けて実施すること、②「資料にふれる」学習活動を適切な時期に実施すべきことが明示されている。しかし、この一方で、教科書に掲載が認められる図表などの資料については、①本文の記述内容と密接な関わり合いをもつものに厳選すべきこと、②写真及び統計資料については出典を明らかにして、信頼性のある資料に限定して掲載すべきことが要件として求められるなど、各々の教科書会社が独自性を打ち出すためには制約が多いとう。

3氏の提案は、いずれも「理想的な教科書」を編む作業には以上で指摘されたような諸事情が介在することを指摘するものであった。しかし、新しい教科書の作成をめぐる諸々の制約や、そこから派生する混沌とした状況は、いずれも社会科教育の改善の方途を探求する過程で導出された成果であると考え得るならば、それらは新たな創造のための産みの苦しみであるといえよう。

（文責：齋藤之誉）